

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02657

研究課題名(和文) 地方圏における「地域再生」を担う人材育成を目指した地域学習のあり方に関する研究

研究課題名(英文) A study on community learning aimed at human resources development responsible for regional revitalization at local area in Japan

研究代表者

竹内 裕一 (Takeuchi, Hirokazu)

千葉大学・教育学部・名誉教授

研究者番号：00216855

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地方圏における「地域再生」を担う人材育成を目指した社会科(地理)学習、とりわけ地域問題学習のあり方と学習を通して獲得した学習者の地域(郷土)認識と地域(郷土)に対する意識の実態を明らかにすることを目的とした。

具体的には、地方圏において地域と一体となって地域学習を実践している学校や授業実践を選定し、学習を通じた児童・生徒の地域(郷土)認識と意識の実態を解明した。さらに、そうした授業実践分析及び追跡調査から導き出した社会科(地理)授業づくりの視点をもとに、地域学習を核とした社会科(地理)教育カリキュラムを構想し、提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、授業実践分析及び追跡調査等の成果から、地方圏における次世代を担う人材育成をめざした社会科(地理)授業づくりの視点として、学習者が地域資源や地域の価値を再評価するプロセスとして授業を構想する。質の高い直接体験と地域調査を基礎にして地域問題を総合的・体系的に捉える。学習者自身が地域に対する肯定感を醸成し、地域に生きる意味を深く内省する過程として授業を構想する。地域の大人に学び、大人と共に学ぶ学習機会を設定することを導出し、それらに基づいて構想した社会科(地理)教育カリキュラムを提案した。こうした研究成果は、小中高校社会科(地理)における系統的な地域学習を構想する上で参考になる。

研究成果の概要(英文)： This study clarified social studies (geography) learning aimed at developing human resources who will play a role in "regional revitalization" in rural areas. Specially This study focused on the state of learning about regional issues and students' regional recognition and awareness of the region acquired through learning.

Specifically, I selected schools and class practices in rural areas that practice community learning together with the community, and clarified the actual situation of students' perceptions and awareness through learning. Furthermore, based on the perspective of creating social studies (geography) lessons derived from such class practice analysis and follow-up survey, a social studies (geography) education curriculum centered on community learning was conceived and proposed.

研究分野：教科教育学および初等中等教育学関連

キーワード：地方圏 人材育成 地域問題 地域学習 授業づくりの視点 社会科(地理)カリキュラム カリキュラム・マネジメント 学校統廃合問題

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

農業問題に代表される地方圏の抱える問題を解決するには、究極のところ地域を担う次世代をどう育てるのかという人材育成(人づくり)の側面がもっとも重要になってくる。この点を社会科(地理)教育に引き寄せるならば、農村地域における人材育成のための学習は、地域の抱える問題(地域問題)の学習を通して、自らが生きる地域を客観的かつ肯定的に捉え、地域を担う主体としての自己を見つめ直す探究過程として構想する必要がある。こうした地域に対する認識や意識の醸成こそが、たとえ学習者が地域外で生活することになったとしても、自己の生き方と農村地域をつなぐことができるであろうし、転職や相続等何らかのきっかけで地域に戻ることにいったときには、地域の発展に積極的な役割を担う有為な人材となるであろう。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、現代日本の農村地域における次世代を担う人材を育成することを射程に入れた地域学習のあり方を、学習者の地域に生きる主体形成に焦点をあてて検討することを目的とする。

(2) さらに、(1)の研究成果を踏まえて、社会科(地理)教育における地域問題を教材とした授業づくりの視点と小中高校における地域学習を核にした社会科(地理)カリキュラムを構想し、提案する。

3. 研究の方法

(1) 人口統計から日本の人口動態の実態を明らかにし、地方圏における次世代を担う有為な人材を育成するための視点を析出する。

(2) 地方圏における次世代を担う人材育成のための地域問題学習の授業づくりの視点を、授業実践分析を通して明らかにする。

(3) 学校と地域をつなぐしくみづくりの実践分析を通して、地方圏における次世代を担う人材育成をめざした社会科(地理)授業づくりのあり方を検討する。

(4) 地域学習を通して獲得した地域に対する主体形成の実態を実証的に明らかにし、それに基づいて地域学習を構想するための視点を析出する。

(5) 地方圏の抱える問題の一つである人口減少、少子高齢化に伴う学校統廃合問題を取り上げ、地域学習を基調とした地域問題学習のあり方と授業づくりの視点を、実践分析を通して考察する。

(6) (1)～(5)において明らかになった社会科(地理)教育における地域問題を教材とした授業づくりの視点を踏まえて、小中高校における地域学習を核にした社会科(地理)カリキュラムを構想する。

4. 研究成果

当初、本研究では、研究対象として地方圏において地域性の異なる地域(都市近郊人口減少農村地域、中山間地域、僻地地域)を選定し、地域と学校が一体となった教育実践を展開している学校とそこでの地域学習を分析対象とすることを計画していた(都市近郊人口減少農村地域:千葉県鴨川市, 中山間地域:兵庫県粟粟市, 僻地地域:山形県大蔵村)。また、研究方法としては、対象地域の地域性を総合的に明らかにしていく。その上で、地域と学校が一体となって取り組んでいる教育実践の全体像を明らかにし、その活動に対する地域住民と児童・生徒の生活と意識の実態を量的調査(アンケート調査)と質的調査(聞き取り調査)により明らかにする。こうした基礎的な考察を踏まえて、地域と学校が一体となって取り組む地域学習実践を分析することにより、児童・生徒が獲得した地域(郷土)認識と地域(郷土)に対する意識の実態を、量的調査と質的調査を併用することにより明らかにする。最後に、調査結果を踏まえて「地域再生」を担う人材を育成するための地域学習のあり方と地域学習を核とした社会科(地理)カリキュラムを提言することを計画していた。しかしながら、事例地域における実態調査、授業実践分析を進める段階になり、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な状況となり、計画していた調査研究を進めることが不可能になった。そこで、やむなく従来から蓄積してきた研究成果をベースとしながら、筆者の勤務校が所在する千葉県内の人口減少地域に限定して調査・研究を進めるという方向転換を余儀なくされた。また、分析対象も学校統廃合問題に焦点化し、学校統廃合を推進する行政施策や地域住民の意向等の実態調査に基づき、学校統廃合問題を素材とした授業を実践し、分析することにした。

(1) 1955年以降の日本の人口動態をみると、地方圏から三大都市圏への人口流入が確認できる。とりわけ、近年では東京大都市圏への人口集中が著しく、「東京一極集中」の状態にある。その結果、地方圏の若者たちの多くは、進学や就職を契機として自らの生まれ育った地域を離れることを余儀なくされる。

学校教育の場において、農村地域の地域づくりを担う有為な人材を確保するにはどのような取り組みをする必要があるのだろうか。これまでも、社会科の身近な地域の学習をはじめとして、総合的な学習の時間の「ふるさと(郷土)学習」などにおいて、自らが生まれ育った地域を対象にした教育活動が展開されてきた。しかし、山形県出身者のUターン者と非Uターン者の意識構造を聞き取り調査に基づいて明らかにした山口泰史(2012)の研究によれば、学校での地域学習からは地域に対する愛着や肯定的な意識は芽生えなかったという。一方、山下祐介(2014)は、経済面や仕事を通じた自己実現などの理由により都市地域に居住せざるを得ない息子・娘世代が、頻りに地元へ帰省して親の世話や地域の付き合いをしているという実態を報告している。こうした都市と農村の多様な関係性の拡大と継続を土台で支えているのが、具体的な人と人との「つながり」である。先の山口の調査では、自らの地域(地元)への愛着や

肯定的な認識は、むしろ地域の人々とのかかわりの中から生まれたという証言を得ている。これらの事実が示すように、学校教育における社会科（地理）授業が担う役割は、地域学習を通して、子どもたちが地域の人々や地域の自然、文化、生活などの社会事象と「つながる」場を提供することにある。

（２）本研究では、農村地域における次世代を担う人材を育成することを射程に入れた地域学習のあり方を模索していく上で、先行研究として「地域学」を参考にした。学習者が疲弊した農村地域が抱える地域問題の学習を通して、地域を科学的に認識し、地域に生きる意味を見だし、地域を担う主体として自己変革していくという「地域学」の学習過程は、本研究の目指す地域問題学習の学習過程にもあてはまる。とりわけ重要なのは、廣瀬隆人（2006）が主張する「学びによる主体形成」という側面であろう。本研究の目指す地域問題学習は、究極的には学習者が地域に生きる主体形成のための学習（以下、主体形成学習と略）と言い換えることができる。

本研究では、地域おこし活動としての「B-1 グランプリ」を教材化した吉田真照（勝浦市立勝浦中）「民主政治と政治参加」（中3・公民）実践の分析を通して、次のような主体形成学習の授業づくりの視点を導き出した。

第1は、学習者が地域資源や日常生活の中にある地域の価値を再評価するプロセスとして授業を構想することである。これは、地域の「無いものねだり」から「あるもの探し」という教材選択・教材化の視点である。この視点を踏まえると、教材選択・教材化にあたっては、地域のもつ積極的な側面に着目し、地域の外から地域を評価するという視点が重要になる。

第2は、科学的な地域調査研究によって地域問題を総合的・体系的に捉えることである。これは、「地域学」の科学的視点や研究方法を援用しながら、地域問題解決に向けた探求的な学習過程を構想する授業構成の視点である。そこでは、地域に生起する地域問題を客観的に把握することから始まり、他地域との比較や日本さらには世界の中での位置を考察することにより、地域を相対化・一般化することになる。この視点をもつことにより、地域問題を単に特定地域に生起する問題として矮小化したり、主観的・情緒的なお国自慢や地域至上主義に陥ることを克服することができるだろう。

第3は、学習者自身が地域に対する肯定感を醸成し、地域に生きる意味を深く内省することである。この視点は、学習過程を学習者一人ひとりの自己形成・自己実現の過程として捉えることであり、主体形成学習の中核に位置づいている。

第4は、地域の大人に学び、大人と共に学ぶ学習機会を設定することである。これは、地域における社会参画を通して学ぶという社会参画学習の視点でもある。なお、こうした学習機会の設定は、可能ならば一過性ではなく、継続的に長期間にわたって交流を重ねるほど効果が大である。

（３）農村地域における次世代を担う人材育成を射程に入れた地域学習を実践するには、地域との連携とそのしくみづくりが不可欠である。本研究では、過疎地域において学校と地域が連携して地域づくりに取り組んでいる兵庫県宍粟市千種地区と千種小学校の実践分析を通して、次世代を担う人材育成をめざした社会科（地理）授業づくりのあり方を検討した。

千種小実践の特筆すべき点は、地域のかかえる問題を学校と地域が共有し、「地域再生」をめざした地域総がかりの教育活動の一環として実践されたところにある。この実践を通して子どもたちは何を学んだのか、ここでは、次世代を担う人材育成にかかわる側面に焦点化して、5年生の総合的な学習の時間「おいしくて元気なお米をつくろう」実践の成果をまとめておきたい。

第1は、本物の体験を通してこそ得られる気づきや深い学びが成立している点である。農家でありながら農作業体験のない子どもたちが存在するという事実を直視するならば、学校教育の場で本物の農業体験をさせることには大きな意味があるだろう。実際、実践後の作文等に見られるように、子どもたちは米作り体験を通して実に多くのことを学んでいる。

第2は、長期間にわたって地域で学ぶことで、自然と地域の大人たちとのかかわりができたことである。「地域再生」には地域総がかりの取り組みが欠かせない。千種小は学校統廃合により1町1小学校となり、10km以上離れた集落からスクールバスで通学する児童もいる。地域の大人たちは、そんな「わが町の子どもたち」の学習を温かく見守り、支援してくれた。こうした自然な形で大人と子どもをつながり、学習を支える大人たち同士のつながりの創出こそが、地域における子どもたちの人的ネットワークを広げ、さらに大人たちの次世代を担う人材育成ネットワークの形成にも寄与するのである。

第3は、子どもたち一人ひとりにとっては、我が家の家業である農業、さらには地域の産業である農業を見直し、再評価する学習活動になったことである。子どもたちの作文の中には、たびたび米作りに携わる家族の思いや農作業の様子が登場する。子どもたちは知らず知らずのうちに、学校での米作り体験と我が家を比較・往還して思考していたのである。こうした家業である農業、さらには地域の産業である農業の捉え直しは、地域の理解だけでなく、自尊感情の涵養や肯定的な地域認識の獲得にもつながる。

第4は、体験を通じた学習から、教科の学びに繋がる気づきや疑問が多く生まれていることである。「私たちは、この米作りを通してさらにたくさん調べたいことができました。稲の病気や害虫、雑草は他にどんなものがあるのか、昔はどんな道具を使って米作りをしていたのか、昔はいつごろから米作りがはじまってどんなふうにならなくなったのか、日本ではなぜ米作りが減ってきているのか、日本の米作りは今後どう変わっていくのかなど（略）...」（女兒）の作文にあるように、「地域再生」を実現するには、地域が抱える問題を相対化してとらえ、将来を展望する視点が欠かせない。この女兒の作文に記述された「調べたいこと」は、地域の産業である農業のあり方を考えていく上で避けて通れない課題であり、知っておくべき社会事象である。米作り体験を単なる体験として終わらせないためには、疑問を教科である社会科授業で深め、発展させていくカリキュラム・マネジメントが必要になってくるであろう。

(4)次に、学習者が地域学習を通して獲得した主体形成の実態を実証的に明らかにし、それに基づいて地域学習を構想するための視点を析出した。事例としたのは、1992年10月22日、千葉県安房郡三芳村立(現、南房総市立)三芳中学校で藤本雅俊が実践した選択社会科「三芳村は過疎か」(3年)に参加した元生徒の追跡調査である。調査は、郵送による卒業生全体(70人)に対するアンケート調査と選択社会科「三芳村は過疎か」に参加した生徒13人の聞き取り調査を実施した。聞き取る内容の柱に据えたのは、中学校時代に体験した地域学習にかかわって獲得された個人の三芳村認識と主体形成の個人的な意味付与の実態である。これらの点を明らかにするために、聞き取り調査は進路選択を迫られる高校3年生の時期に実施した。

聞き取り調査の結果、卒業生にとって進路選択過程における藤本実践の意味は、家族を含めた三芳村をどの程度意識するかにより大きく3つのタイプに分類できることが明らかになった。その第1は、藤本実践が直接重要な進路決定要因の一つとして機能し、新たな三芳村認識の獲得を促している場合。第2は、直接進路選択には影響を与えてはいないが、家族を含めた三芳村と自分の生き方を考える契機として機能し、新たな三芳村認識の獲得を促している場合。第3は、進路選択過程において地域学習の成果がほとんど意識されず、新たな三芳村認識に至っていない場合である。性急な一般化は避けなければならないが、藤本実践が質の高い三芳村認識と主体形成の獲得を促したという事実から、次のような地域学習の授業づくりの視点を導き出すことができた。

第1は、日常生活の中において醸成された個人的かつ切実な問題意識を保持している者ほど、地域学習から多くの質の高い主体形成にかかわる三芳村認識を獲得しているという点である。教師は、地域学習を構想するにあたって、地域のかかえる問題と同時に子どもたちが学びたがっていること(問題意識)は何なのか、学ぶ必然性があることは何なのかを的確に見極める必要がある。地域のかかえる課題と子どもたちの学習要求が一致したとき、地域学習において真に意味のある学びが成立するのである。

第2は、質の高い調査体験をしたものが、より質の高い三芳村認識と主体形成を成し遂げている。この点は多くの卒業生から感動をもって語られた調査体験の内容からも明らかである。そこでは、驚くべき新たな事実との遭遇や発見、感動的な人との出会いが、より質の高い主体形成の契機となっていた。同時に、そうした体験が新たな疑問や興味・関心を喚起し、子どもたちの継続した学びを誘発していた。

第3は、指導者である教師も含めた子どもたちの協働の力で課題解決に取り組むことの重要性である。藤本実践では、個の調べ活動が全体テーマである「三芳村は過疎か」と有機的に結合することにより、三芳村がかかえる問題の構造が解き明かされ、より質の高い三芳村認識と主体形成に繋がった。個の学びが全体の学びと結合したとき、そこには意味のある体験としての地域学習が成立するのである。

(5)急速な少子高齢化、人口減少が進展する農村地域では、地域統合のシンボルともいべき学校の統廃合が積極的に推進されている。本研究では、農村地域における学校統廃合という地域問題を当事者である児童・生徒がどのように学ぶべきかを検討した。事例として取り上げたのは、千葉県東庄町の学校統廃合を取り上げた多田善光(元東庄町立笹川小)「私たちの学校がなくなる」(6年)実践と千葉県横芝光町の小学校統廃合を扱った椎名彩香(横芝光町立光中)「関東地方」(地理的分野・2年)実践である。

二つの実践では、農村地域が抱える学校統廃合問題をその当事者である子どもたちが学ぶ視点として、学校統廃合が実施される社会的な背景を、地域の抱える問題(地域問題)の分析を通して解明していくこと、学校統廃合が決定するまでの過程と統合に向けた地域の取り組みについて丁寧に学ぶことという授業づくりの視点を設定した。その結果、多田実践では、学校統廃合の理由を考える際に、単に人口減少、少子高齢化という視点だけでなく、地域の産業構造の変化や就業構造の変化、通勤圏や他地域との関係性など多面的な視点から考察できた、地域問題を直視しながらも、問題解決(地域づくり)のモデルとなるような他地域の事例を教材として提供することにより、学校統廃合の背後にある地域問題を総合的体系的に学ぶことができ、地域に対する肯定感、延いては自己肯定感を醸成していった子どもたちの姿を確認することができた。

しかしながら、学校統廃合問題を社会科とりわけ地理的分野のカリキュラムの中でどのように位置づけ、実践すれば良いのか、学習を通して子どもたちが獲得した学校統廃合問題に対する認識や意識の実態はどのようなものであったのかといった点が、課題として残ったため、椎名実践ではこの2点に焦点を当てて授業を構想した。具体的には、自らが体験した学校統廃合の実態を、主観的な思いも含めて友人と共有することにより、切実感を持って学習に取り組みさせること。学校統廃合を地域が抱える切実な地域問題として捉えさせること。地理的分野における日本地理学習の「関東地方」の学習として、関東地方の地域的特色の理解と自地域(横芝光町)の学校統廃合問題を関連づけて捉えさせること。

学習を通して獲得した社会(地理的)認識をもとにしながら、学校統廃合問題に対する個人の意見形成を促すことである。その結果、地域問題の継続的な学習を通して、生徒たちは自分たちが生活する横芝光町に関する認識を深め、住民の一人としての意識を高めていった。こうした学習を支えたのは、地域を相対化して認識する視点とさまざまな体験を通じた地域の人々との交流であった。本研究が目指す農村地域における次世代を担う人材を育成することを射程に入れた地域学習では、このような学習を地道に積み重ねることが肝要であることが明らかとなった。

(6)最後に、本研究で明らかになった農村地域における次世代を担う人材育成を視野に入れた地域学習の授業づくりの視点と、地域学習を軸とした小学校・中学校・高等学校における社会科(地理)教育カリキュラムの全体像の具体を提案する。

【地域学習を軸とした授業づくり視点】

地域学習を通して子どもの健全な発達を促す
地域学習が地域の再生・創造の一翼を担う
「重層的地域形成主体」としての子どもを育成する
ハード、ソフト両面に渡る学習環境の整備
地域学習によって獲得されるべき社会認識の明確化と系統的配列
地域問題の教材化
地域におけるグローバル化にかかわる社会事象の教材化
一般的普遍的な社会認識に発展する社会事象の教材化
継続的に地域の人々と共に学ぶ
地域における豊かな直接経験と質の高い調査活動の実施
教師の教育要求と子どもの学習要求を統一した地域問題学習
学習過程における失敗体験の発展的展開と振り返り学習過程の重視
対話を媒介とした協働による問題解決過程の組織化
探究的な学習過程の創造
学習課題に対する個人の深い内省過程(「自己との対話」)の必要性
学習課題の相対化・一般化(「社会との対話」)の必要性

【地域学習を軸とした社会科(地理)教育カリキュラムを構想する視点】

地誌学習と系統地理学習の統合と主題の設定
4つの空間規模の設定と多焦点型内容構成
「地域固有の文脈」から地域的事象を読み解く
「重層的な地域形成主体」の育成

本カリキュラムで中心的な位置にあるのは、いうまでもなく直接経験が可能な身近な地域の学習である。日本(国家・地方・地域)や国家間・国際規模を主な学習対象とする中学校や高等学校の学習においても、身近な地域に生起する社会事象が事例や比較の対象として教材化されることになる。ここで重要なのが、地域問題を軸にしながらも国内の他地域や日本全体、さらには国家間・国際規模、地球全体で生起する同種の社会問題と比較検討するという往還的思考を心がけることである。こうした思考過程を経ることにより、子どもたちは地域問題を相対化一般化して捉えることが可能となり、問題解決に向けた展望や課題を見いだすことができるだろう。

【引用文献】

- ・竹内裕一(1997)「進路選択過程における地域学習の意味―千葉県三芳中学校卒業生の追跡調査を通して―」新地理 45-3, 1-18
- ・竹内裕一(2009)「学校と地域の協働による社会科授業づくりの視点―地域における『市民性』育成のために―」坂井俊樹・小嶋史朗・重松克也・竹内裕一編著『社会科教育の再構築を目指して―新しい市民教育の実践と学力―』東京学芸大学出版会, 226-233
- ・竹内裕一(2012)「地域における社会参加と地理教育」E-journal GEO(日本地理学会)Vol.7(1), 65-73
- ・竹内裕一(2014)「地域学習を軸にした社会科・地理教育カリキュラムの創造」千葉大学教育学部紀要 62, 1-12
- ・竹内裕一(2014)「次世代を担う人材育成を射程に入れた地域問題学習―地域に生きる主体形成学習の可能性―」社会科教育研究No.122, 62-73
- ・竹内裕一(2017)「地域に生きる力を育てる社会科授業―地域問題克服に向けた『つながり』の視点―」坂井俊樹監修『18歳までに育てたい力―社会科で育む「政治的教養」―』学文社, 67-78
- ・竹内裕一(2017)「『地域再生』を担う人材育成をめざす社会科授業―学校と地域を結びくみづくりからの提言―」社会科教育研究No.131, 1-12
- ・竹内裕一(2021)「2-3 学校統廃合と地域学習のあり方―持続可能な地域づくりにおける人材育成を視野に入れて―」井田仁康編『持続可能な社会に向けての教育カリキュラム―地理歴史科・公民科・社会科・理科・融合―』古今書院, 212-227
- ・竹内裕一(2022)「学校統廃合を体験する子どもたちが学ぶべきことは何か―「包摂」の視点から「排除」を克服する―」坂井俊樹編著『<社会的排除>に向き合う授業』新泉社, pp.353-386
- ・中谷佳子(2019)「社会の重層性を意識した小学校社会科授業実践(2)」日本社会科教育学会全国大会発表論文集第15号, 130-131
- ・廣瀬隆人(2006)「地域学・地元学の現状と展望―その分類学的考察(特集 地域学のいま)」東北学[第2期](6), 72-88
- ・山下祐介(2014)『地方消滅の罨―増田レポート』と人口減少社会の正体』ちくま新書, 92-94
- ・山口泰史(2012)「山形県出身者のUターン者而非Uターン者の意識構造」経済地理学会北東支部編『北東日本の地域経済』八潮社, pp.305-322

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 竹内裕一	4. 巻 50号
2. 論文標題 小学校社会科教科書を読む視点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理教育	6. 最初と最後の頁 6-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内裕一	4. 巻 2022年3月増刊号
2. 論文標題 「地理総合」の特徴と可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 54-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内裕一・小畑貴紀・中谷佳子・江橋公祐・田口敬一・須釜昇平・前田康孝・堤隆平・香川拓海・工藤周 一・中西裕介・小関悠一郎	4. 巻 69
2. 論文標題 “post コロナ”時代における小学校社会科授業 オンラインを活用した「主体的・対話的で深い学び」の 可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 239-248
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20776/S13482084-69-P239	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹内裕一	4. 巻 68-1
2. 論文標題 地域学習と地理的な見方・考え方 - その意義と実践課題 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新地理	6. 最初と最後の頁 39-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹内裕一	4. 巻 67-1
2. 論文標題 地理教育における地域学習の位置 - 子どもたちの地域学習体験からの逆照射 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新地理 (日本地理教育学会)	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内裕一	4. 巻 70-2
2. 論文標題 総括・世界地誌学習の新たな方向性 - 中国地誌学習に着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新地理	6. 最初と最後の頁 97-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内裕一	4. 巻 74-1
2. 論文標題 2021大会特別研究発表：学校統廃合と地域学習 - 農村地域における地域を担う人材育成を視点に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 56-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 竹内裕一・中谷佳子
2. 発表標題 小学校社会科授業におけるオンラインを活用した『主体的・対話的で深い学び』の可能性
3. 学会等名 日本社会科教育学会2021年度春季研究会「ネット(Web)社会における社会科授業づくりと実践 - 新型コロナウイルス感染下の授業実践から考える -」2021.5.16 (オンライン実施)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹内裕一
2. 発表標題 『新たな高等学校地理教育体系における高大接続を考える』に対するコメント
3. 学会等名 日本地理学会 2021年秋季学術大会（オンライン大会）シンポジウムS2 公開「新たな高等学校地理教育体系における高大接続を考える」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹内裕一
2. 発表標題 学校統廃合と地域学習 農村地域における地域を担う人材育成を視点到
3. 学会等名 2021年人文地理学会大会（オンライン大会）特別研究発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹内裕一
2. 発表標題 「小学校生活科・社会科における地域学習-教師の支援に向けた実態把握の試み-」に対するコメント
3. 学会等名 地理科学学会第80回例会，オンライン開催
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹内裕一・小畑貴紀・中谷佳子・江橋公祐・田口敬一・須釜昇平・前田康孝・堤隆平・香川拓海・工藤周一・中西裕介・小関悠一郎
2. 発表標題 「post コロナ」時代における小学校社会科授業 オンラインを活用して実現する「主体的・対話的で深い学び」の可能性
3. 学会等名 日本社会科教育学会第70回全国研究大会（筑波大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹内裕一
2. 発表標題 学校統廃合と地域学習
3. 学会等名 千葉地理学会2020年度総会及び研究発表大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹内裕一
2. 発表標題 地域学習と見方・考え方 - 相沢・青柳・林報告に対するコメント -
3. 学会等名 2019年度日本地理教育学会11月例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹内裕一
2. 発表標題 総括：世界地誌学習の新たな方向性 - 小・中・高校を見通した中国地誌学習の在り方 -
3. 学会等名 2022年日本地理学会春季学術大会公開シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 志村喬・小橋拓司・石毛一郎・後藤泰彦・泉貴久・中村光貴・松本穂高・秋本弘章・竹内裕一
2. 発表標題 高校教育課程における『地理総合』『地理探究』開設の実態 千葉県・兵庫県のカリキュラム調査を中心に
3. 学会等名 2022年度日本地理教育学会第72回大会シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹内裕一・浅川俊夫・志村喬・今野亮佑・小橋拓司
2. 発表標題 始まった「地理総合」の効果的な支援に向けて 「地理総合」に関するWEBアンケート・カリキュラム調査の最終報告
3. 学会等名 2022年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 坂井俊樹編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 398
3. 書名 <社会的排除>に向き合う授業 分担執筆：竹内裕一「学校統廃合を体験する子どもたちが学ぶべきことは何か - 「包摂」の視点から「排除」を克服する - 」	

1. 著者名 荒井正剛編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 156
3. 書名 中等教育社会科教師の専門性育成 分担執筆：竹内裕一「社会科と地域」	

1. 著者名 大野新・竹内裕一編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 241
3. 書名 地域と世界をつなぐ「地理総合」の授業	

1. 著者名 地理教育研究会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 140
3. 書名 授業のための世界地理 第5版	

1. 著者名 井田仁康編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 163
3. 書名 高校社会「地理総合」の授業を創る	

1. 著者名 井田仁康編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 315
3. 書名 持続可能な社会に向けての教育カリキュラム 地理歴史科・公民科・社会科・理科・融合	

1. 著者名 和井田清司・篠塚明彦・小林汎・吉本健一・大野一夫・米山宏史・杉浦正和・田中祐児編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 255
3. 書名 中等社会科100テーマ <地理総合・歴史総合・公共> 授業づくりの手引き	

1. 著者名 井田仁康編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ダイヤモンド社	5. 総ページ数 335
3. 書名 読むだけで世界地図が頭に入る本	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------